

工事等請負契約書

第37 受注者は、前払金をこの工事の材料費、労務費、機械器具の賃借料、機械購入費（この工事において償却される割合に相当する額に限る。）、動力費、支払運賃、修繕費、仮設費、

労働者災害補償保険料及び保証料に相当する額として必要な経費以外の支払に充当してはならない。ただし、平成28年4月1日以降に新たに請負契約を締結する工事に係る前払金は、その100分の25を超える額及び中間前払金を除き、この工事の現場管理費及び一般管理費等のうちこの工事の施工に要する費用に係る支払に充当することができる。

第12条 解体工事に要する費用については、別紙のとおりとする。

第13条 別記の工事請負契約基準第3第1項の「契約締結後10日以内」は「設計業務における設計図書完成後10日以内」に読み替えるものとする。

第14条 この契約について、本契約に記載がない一般的約定事項については以下によるものとする。

(1) 設計業務については、別記の設計業務委託契約要項によるものとする。

(2) 設置施工業務については、別記の工事請負契約基準によるものとする。

第15条 別記の設計業務委託契約要項第34条第7項、第50条第1項、第50条第3項及び第52条第2項中の遅延利息率、工事請負契約基準第35第9項、第53第3項及び第55第2項中の遅延利息率、並びに別記の役務提供契約基準第23第2項中の遅延利息率は、「年2.5%」である。

第16条 本契約書、要求水準書・現場説明書、設計業務委託契約要項・工事請負契約基準・役務提供契約基準の規定に矛盾、齟齬がある場合は、本契約書、要求水準書・現場説明書、設計業務委託契約要項・工事請負契約基準の順にその解釈が優先するものとする。

第17条 この契約に定めのない事項についてこれを定める必要がある場合は、発注者と受注者とが協議して定めるものとする。

この証として本書2通を作成し、当事者記名押印の上、各自1通を保有する。

令和8年 月 日

発注者 東京都文京区本郷七丁目3番1号

国立大学法人東京大学

総長

藤 井 輝 夫

代理人

施設部長

齋 藤 幸 司

受注者